

平成 28 年度第 2 回 一関市総合計画審議会

次 第

日 時：平成 28 年 12 月 22 日（木）

13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：一関市役所 議員全員協議会室

《委嘱状交付》

《委員紹介》

1 開 会

2 あいさつ

3 会長、副会長選出

4 議題

(1) 総合計画前期基本計画について

【資料】前期基本計画（H28～H32）の概要

(2) 総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末時点の状況について

【資料】後期基本計画（H22～H27）の概要

【資料No.4】総合計画後期基本計画「主な指標」の実績概要

【資料No.5】総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末実績一覧

(3) 総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）について

【資料No.6】平成 29 年度以降に取り組む事業（案）

～総合計画実施計画（H29・30・31 年度）策定に係る新規事業要求～

5 その他

6 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
2	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
3	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
4	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JALいわて平泉川崎青年部、川崎まちづくり協議会
5	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
6	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
7	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
8	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
9	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
10	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
11	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
12	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
13	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
14	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
15	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
16	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
17	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
18	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
19	徳谷 喜久子	とくたに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
20	戸田 良一	とだ りょういち	千厩	一関市校長会会長 千厩小学校校長
21	永澤 由利	ながさわ ゆり	千厩	千厩町まちづくり団体連合会会長、1-2区自治会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

(平成28年12月22日現在)

平成28年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

平成28年12月22日開催

No.	役職	氏名	備考
1	副市長	田代善久	
2	市長公室長	熊谷雄紀	
3	市長公室政策企画課長	佐藤正幸	
4	市長公室政策企画課主幹	藤島修	
5	市長公室政策企画課政策企画係長	穴戸勝幸	

総合計画 とは



総合計画は、本市が目指すまちづくりの方向性を定めるとともに、市の行財政運営の指針となるもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成されています。

基本構想

- 実現したい将来像
- まちづくりの基本的な考え方
- まちづくりの基本目標
- まちづくりの進め方

目標年次

平成28年度～37年度

基本計画

- まちづくりの目標ごとの柱となる基本施策
- 基本施策の進め方・展開方法
- 市民参加・行財政運営などに関する基本認識とその進め方

目標年次

前期基本計画
平成28年度～32年度
(今回策定)

後期基本計画

平成33年度～37年度

実施計画

- 具体的な事業計画
- 毎年度ローリング
(予算編成の指針)

毎年度

向こう3カ年度分

毎年度策定

ローリングにより見直し

推進

将来像の 実現

基本構想 の 概要



【資料】前期基本計画（H28～H32）の概要

将来像

みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関

将来像を実現するためのまちづくりの考え方

「郷土の宝物」
地域資源を
活用しよう

「市民主体」
自ら考え共に
行動しよう

「次世代人材支援」
郷土を誇りに思う
心を育てよう

「安全・安心」
みんなで支え合い
暮らしていこう

将来像を実現するためのまちづくりの目標

- 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
- 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
- 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
- 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
- 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

将来像を実現するためのまちづくりの進め方

- 1 市民と行政の協働のまちづくり
- 2 健全な行財政運営
- 3 広域連携の推進

重点プロジェクト

重点プロジェクトとは

基本構想を実現するためには、各分野の枠組みにとらわれず横断的に対処しなければならない課題に対し、重点的かつ戦略的に取り組んでいく必要があります。

重点的かつ戦略的に実施すべきテーマ

そこで、次の3つを重点プロジェクトとして掲げ、施策の考え方、進め方を示し、具体的な施策を展開します。

【プロジェクト1】 まち・ひと・しごとの創生

【プロジェクト2】 ILCを 基軸とした まちづくり

【プロジェクト3】 東日本大震災 からの 復旧復興

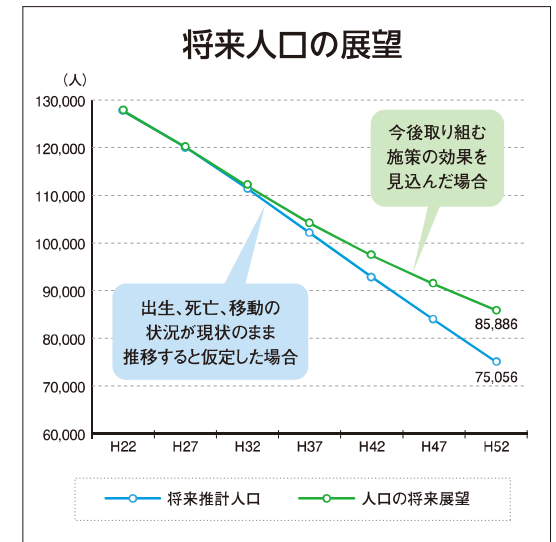
【プロジェクト1】 まち・ひと・しごとの創生

基本目標

出生率の低下が進行し、転出超過が続く中で、長期的な人口減少の流れに歯止めをかけることは容易なことではありません。

しかしながら、このまちに暮らす市民が、地域の持つ豊かな資源を生かしながら、子どもを安心して生み育てることができ、また、生涯にわたって愛着と誇りを持っていきいきと暮らしていけるまちになることが、人口減少社会の中において必要なことであり、人口減少の抑制につながるものでもあると考えます。

このため、平成52年に8万6千人程度の人口を確保することを展望し、しごとづくり、子育て応援、地域（まち）づくりの3つの視点からプロジェクトを推進します。



施策の展開

- (1) しごとづくり
- (2) 子育て応援
- (3) 地域（まち）づくり

【プロジェクト2】 ILCを基軸としたまちづくり

基本目標

ILCは世界で一つだけ建設される世界最先端の研究施設であり、この地に建設されれば、本市の未来に大きな希望を与えるとともに、この地域は、世界遺産「平泉」とILCという世界に誇れる二つの宝物がある地域となります。

本市の未来を大きく変える可能性を持った夢のあるプロジェクトであるILCの早期実現を目指すとともに、子どもたちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域、50年先、100年先までを見据えた持続可能な国際学術研究都市の形成を目指し、ILCを基軸としたまちづくりを進めます。

施策の展開

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) ILCの早期実現に向けた取組 | (5) 国際化の推進 |
| (2) 市民の理解増進、普及啓発 | (6) 快適な生活環境の整備 |
| (3) 市内外への情報発信 | (7) 加速器関連産業拠点の形成 |
| (4) 人材育成、次世代教育 | |

【プロジェクト3】 東日本大震災からの復旧復興

基本目標

地域経済の再生と健康不安の解消を図り一日も早く原子力発電所事故前の生活を取り戻すとともに、被災者の生活再建支援と災害に強いまちづくりを進め、また、沿岸津波被災地への後方支援や県境を越えた連携の強化により、内陸部と沿岸部が一体となった生活圏、経済圏としての振興に結び付けるなど、市民生活が震災前にも増して活力あふれるものとなることを目指します。

施策の展開

- (1) 放射性物質による汚染問題への対策
- (2) 被災者の生活再建支援と災害に強いまちづくり
- (3) 近隣自治体との連携による復旧復興の推進

基本構想

将来像

まちの主役である市民一人ひとりが個性や能力を生かしながら、自らが主体となってまちづくりを進めることで、いきいきとしたコミュニティが生まれ、人もまちも輝きます。

人と自然の中で培われた歴史や文化、市民や市民のネットワークを郷土の宝として育み、まちづくりに活用していくことで、新たな魅力が生まれ、誇れるまちになります。

市民一人ひとりの幸せを実現するために

「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」

を私たちのまちの将来像に掲げます。

まちづくりの考え方

将来像を実現するためには、市民、地域、企業、行政などが協働でまちづくりに取り組む必要があります。次の4つの考え方でまちづくりを進めていきます。

「郷土の宝物」 地域資源を 活用しよう

- 豊かな自然、歴史、文化などの風土や農林水産物、鉱工業品及びその生産技術、観光資源などの先人が守り、築いてきた地域資源は、一関市の宝物です。
- これらを十分に活用するほか、まだ気づかれていない資源を市民一人ひとりの知恵と工夫により掘り起こし、みがき、活用します。

「市民主体」 自ら考え共に 行動しよう

- 市民は、互いに助け合いながらまちづくりに主体的に参画し、行政は、市民がまちづくりについて知り、考え、行動できるような市政を推進します。
- 市民、地域、企業、行政など多様な担い手が、それぞれの立場や責任に応じて協力関係を築き、役割を分担し、共に行動します。

「次世代人材支援」 郷土を誇りに思う 心を育てよう

- まち全体で人を育てることは、郷土を誇りに思う心を育み、この誇りが地域づくりを担う気持ちへとつながります。
- 家庭、地域、学校、企業、行政などそれぞれの持てる力を結集し、次代の一関を担う人材を育成します。

「安心・安全」 みんなで支え合い 暮らしていこう

- すべての市民が、自然災害や生活などに不安を感じることなく安全・安心に暮らせることは、まちづくりの根幹です。
- 行政、関係機関、地域などが協力し合い、安全なまちを実現し、いつまでも安心して暮らしていけるよう、市民同士が互いにつながり、共に支え合います。

まちづくりの目標

- 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
- 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
- 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
- 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
- 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

まちづくりの進め方

- 1 市民と行政の協働のまちづくり
 - 市民が主体となる地域づくり活動を支援し、活動組織や人材の育成、活動の拠点の充実に努めます。
- 2 健全な行財政運営
 - 市民への説明責任を果たし透明性の確保を図るとともに、コスト削減に努め、行財政改革を推進します。
- 3 広域連携の推進
 - 岩手県南・宮城県北地域等の市町村との連携を深め、中東北の拠点都市としての機能の充実に努めます。

前期基本計画

第1部 重点プロジェクト

基本構想を実現するためには、各分野の枠組みにとらわれず横断的に対処しなければならない課題に対し、重点的かつ戦略的に取り組んでいく必要があります。

次の3つを重点プロジェクトとして掲げ、施策の考え方、進め方を示し、具体的な施策を展開します。

- | 【プロジェクト1】
まち・ひと・しごとの創生 | 【プロジェクト2】
ILCを基軸としたまちづくり | 【プロジェクト3】
東日本大震災からの復旧復興 |
|---------------------------------------|--|---|
| (1)しごとづくり
(2)子育て応援
(3)地域(まち)づくり | (1)ILCの早期実現に向けた取組
(2)市民の理解増進、普及啓発
(3)市内外への情報発信
(4)人材育成、次世代教育
(5)国際化の推進
(6)快適な生活環境の整備
(7)加速器関連産業拠点の形成 | (1)放射性物質による汚染問題への対策
(2)被災者の生活再建支援と災害に強いまちづくり
(3)近隣自治体との連携による復旧復興の推進 |

第2部 分野別計画

- 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - 1 農林水産業
 - 2 工業
 - 3 商業・サービス業
 - 4 雇用
 - 5 観光
- 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - 1 都市間交流、国際交流
 - 2 道路
 - 3 公共交通
 - 4 地域情報化
 - 5 地域づくり活動
 - 6 移住定住、結婚支援
- 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - 1 子育て
 - 2 義務教育・高等教育等
 - 3 青少年の健全育成
 - 4 生涯学習
 - 5 文化芸術、スポーツレクリエーション
 - 6 人権・男女共同参画
 - 7 文化財の保護・地域文化の伝承
 - 8 平泉関連遺産「骨寺村荘園遺跡」の保護
- 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - 1 自然環境・環境保全
 - 2 公園、都市緑化
 - 3 低炭素社会
 - 4 循環型社会
 - 5 住環境、市営住宅、景観
 - 6 上水道
 - 7 下水道
- 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち
 - 1 医療
 - 2 地域福祉
 - 3 高齢者福祉
 - 4 障がい者福祉
 - 5 健康づくり
 - 6 防災（治山・治水を含む）
 - 7 消防、救急・救助
 - 8 防犯・交通安全・市民相談体制

第3部 まちづくりの進め方

- 1 市民と行政の協働のまちづくり
- 2 健全な行財政運営
- 3 広域連携の推進

基本構想

将来像

私たちは、一人ひとりが生き生きと輝き、一丸となって活力と魅力あるまちづくりに取り組みます。そして、みんなが快適に働き、学び、遊び、憩い、笑顔の絶えない幸せな暮らしができる地域社会の形成を目指します。

「人と人、地域と地域が結び合い 未来輝く いちのせき」

基本的な考え方

『人』が輝く 協働のまちづくり

- まちづくりの主役である市民一人ひとりが互いに尊重しあい、心豊かで生き生きとした人を育み、市民の誰もが夢と希望を持ち、それぞれが満足できる人生を送ることができるまちづくりを進めていきます。
- すべての市民が手をつなぎ、共に考え、行動する協働のまちづくりを進めていきます。

『一体感』の醸成で 新たな創造のまちづくり

- 個性ある地域文化を大切に、人と人、地域と地域がふれ合いと交流を深め、互いの結びつきや支え合いのもと、一体感の醸成を図りながら、新たなコミュニティ、豊かな文化を創造し、住みよいまちづくりを進めていきます。

『活力』ある 賑わいのまちづくり

- 産業の育成を図り、岩手県南・宮城県北の中核都市としての拠点性を高めていきます。
- 産業活動、趣味・創作活動、ボランティア活動、地域づくりの先導的取り組みなど、市民の自己実現に向けた市民主体の多様な活動を促進していきます。
- 地域の特性を生かしながら、人が集う賑わいと活力のあるまちづくりを進めていきます。

まちづくりの目標

- 1 地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり
- 2 みんなで支え合い共に創る安全・安心のまちづくり
- 3 人を育み文化を創造する生きがいのあるまちづくり
- 4 人と情報が活発に行き交うふれあいと連携のまちづくり
- 5 水と緑を守り育み自然と共生するまちづくり

構想の推進に向けて

- 1 市民主体の地域づくり活動の促進
- 2 市民と行政の協働によるまちづくりの推進
- 3 行政体制の充実と健全な財政運営
- 4 広域連携の推進

後期基本計画

分野別計画

1 地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり

- 農林水産業
- 工業・中小企業
- 雇用・勤労者
- 商業
- 観光
- まちづくり
- 一ノ関駅と中心市街地の戦略的活用

2 みんなで支え合い共に創る安全・安心のまちづくり

- 地域コミュニティ
- 地域福祉
- 子育て
- 防災（治水・治山を含む）
- 消防・救急・救助
- 防犯・交通安全・市民相談
- 医療
- 高齢者福祉
- 健康づくり

3 人を育み文化を創造する生きがいのあるまちづくり

- 生涯学習
- 義務教育・高等学校教育・高等教育機関
- 青少年の健全育成
- 文化・芸術・スポーツ・レクリエーション
- 人権・男女共同参画
- 文化財の保護・地域文化の伝承
- 平泉文化関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護

4 人と情報が活発に行き交うふれあいと連携のまちづくり

- 都市間交流・国際交流
- 道路
- 公共交通
- 地域情報化
- 地域づくり活動

5 水と緑を守り育み自然と共生するまちづくり

- 自然環境
- 森林
- 公園・都市緑化
- 低炭素社会
- 循環型社会
- 住環境・市営住宅・景観
- 上水道
- 下水道

6 東日本大震災への対応

- 震災からの復旧復興
- 放射線対策

計画の推進

1 市民主体の地域づくり活動の促進

- 自治意識の啓発
- 自治の確立

2 市民と行政の協働によるまちづくりの推進

- 行政の透明性の向上と行政施策の周知
- 協働による行政の推進

3 行政体制の充実と健全な財政運営

- 行政サービスの充実
- 効率的な行政運営の確立
- 財政の健全化の推進
- 市有財産の適切な管理と有効活用の推進
- 公営企業等の健全化の推進

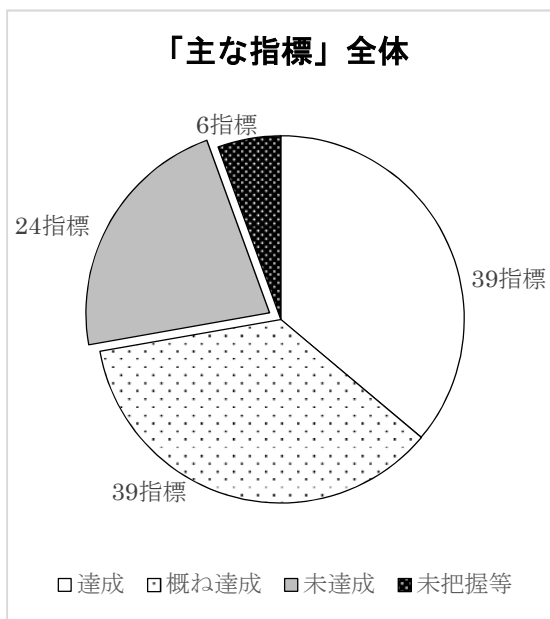
4 広域連携の推進

- 広域行政の推進
- 国・県等との連携

総合計画後期基本計画「主な指標」の実績概要（※平成 28 年 11 月現在）

総合計画後期基本計画期間（平成 23～27 年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

最終年度である平成 27 年度実績について「主な指標」全体でみると、全 108 指標中、目標を達成したものが 39 指標（36.1%）、概ね達成したのも同じく 39 指標（36.1%）で、78 項目（72.2%）が概ね目標を達成しました。（※最終的には今年度末に全指標について確定します）



「主な指標」全体の状況

達成（達成率 100%以上）：39 指標（36.1%）

概ね達成（達成率 80%以上）：39 指標（36.1%）

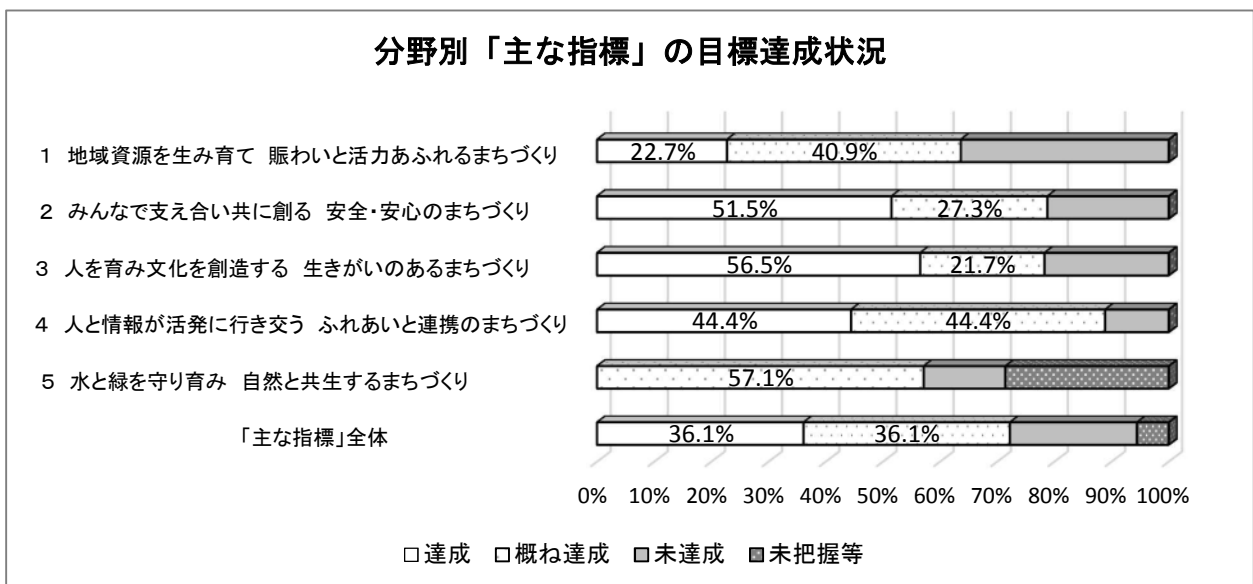
未達成（達成率 80%未満）：24 指標（22.2%）

※ 未把握：6 指標（5.6%）

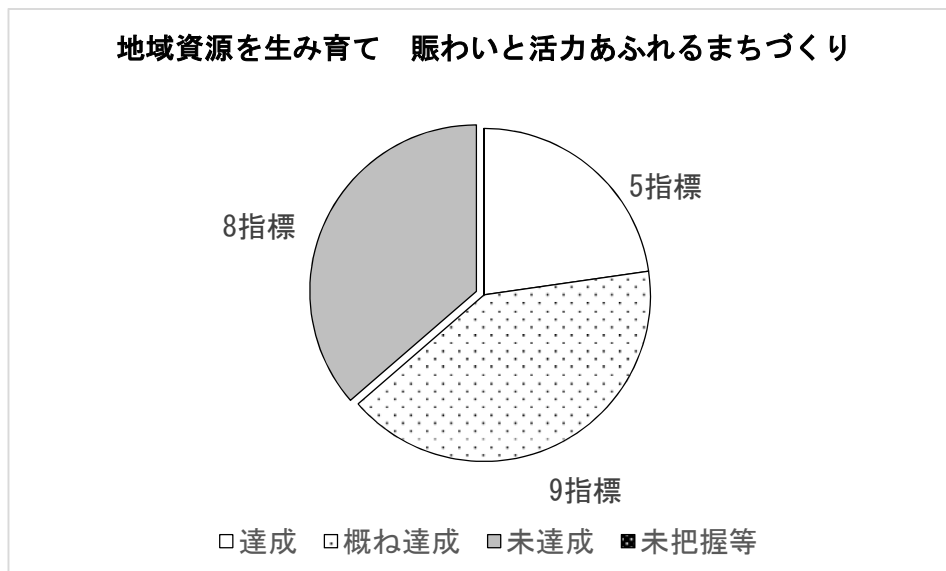
指標項目毎に、27 年度目標値及び 27 年度実績値により、
（実績値／目標値）※を達成率として、以下の3区分で整理しました。
○ 達成（達成率 100%以上）、
○ 概ね達成（同 80%以上 100%未満）、
○ 未達成（同 80%未満）

※減少を目指す指標については（目標値／実績値）

基本構想で掲げた「まちづくりの目標」の実現に向けた分野毎の達成状況をみると、「人と情報が活発に行き交う、ふれあいと連携のまちづくり」で、指標項目の 88.9%について概ね達成しており、最も高くなっています。



1 地域資源を生み育て 賑わいと活力あふれるまちづくり



達成：5指標

新規就農者数、農業法人数、肉用繁殖牛飼養頭数、(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数、誘致企業数

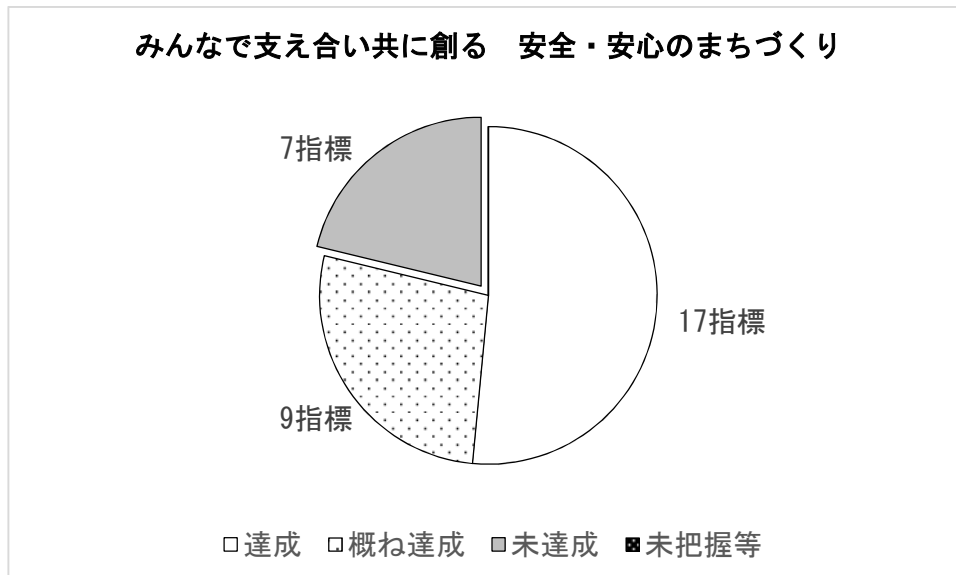
概ね達成：9指標

振興作物(野菜)の作付面積、振興作物(果樹)の作付面積、水田整備率(30%以上区画)、間伐実施面積、新規高卒者の管内就職率、職業訓練施設における訓練修了延べ人数、中心市街地空き店舗率、年間商品販売額、観光客入込数

未達成：8指標

認定農業者数、農用地の利用集積率、振興作物(花き)の作付面積、乳用牛飼養頭数、(公財)岩手県南技術研究センター等との共同研究数、観光宿泊者数、一関温泉郷入込数、観光ボランティア登録者数

2 みんなで支え合い共に創る 安全・安心のまちづくり



達成：17 指標

自治会等登録団体に占める事業実施団体の割合、施設・病院から地域生活への移行者、ファミリーサポートセンター登録会員数、放課後児童クラブ設置数、延長保育実施保育所数、一時的保育実施保育所数、乳児保育実施保育所数、障害児保育実施保育所数、木造耐震診断実施棟数、普通救命講習修了者数、防犯連絡所数、こども110番の家数、歩道設置済市道延長、がん検診受診率（大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診）

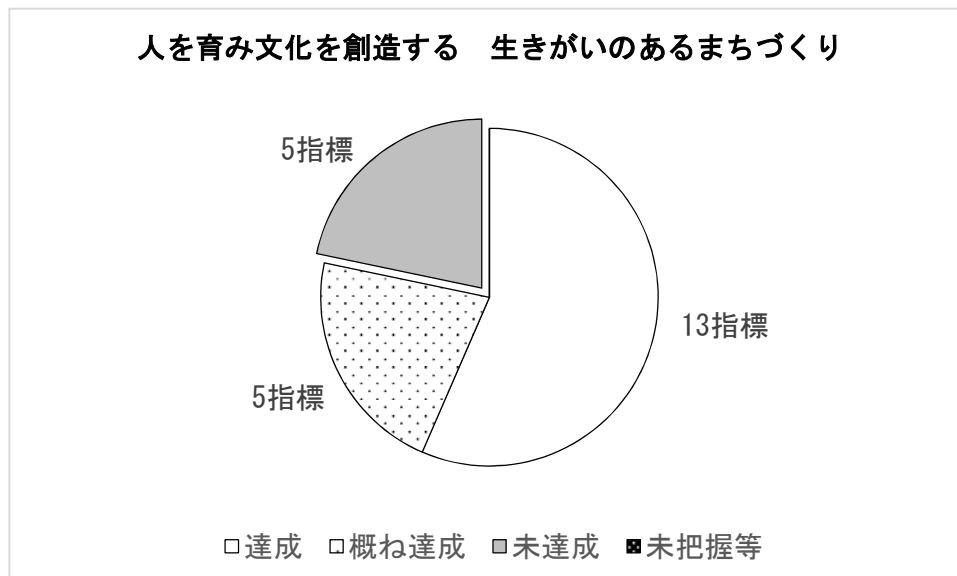
概ね達成：9 指標

障がい福祉サービス（日中活動系）の利用者数、ふれあいサロン数、避難所標識整備箇所数、自主防災組織の組織化率（世帯数割合）、交通安全教育の開催回数、老人クラブ加入者数、健康教育参加者数、特定健康診査受診率、がん検診受診率（胃がん検診）

未達成：7 指標

福祉施設から一般就労への移行者数、市民ボランティア登録者数、休日保育実施保育所数、自主防災組織の訓練実施率、医師修学資金貸付、介護予防事業参加者数、健康相談のべ利用者数

3 人を育み文化を創造する 生きがいのあるまちづくり



達成：13 指標

公民館利用者数、図書館蔵書冊数、図書館貸出冊数、C R T（目標基準準拠検査）全国比、小中学校への学校評議員制度の設置率、小中学校屋内運動場の耐震化率、少年事業参加人数、一関市博物館入館者数、スポーツ教室参加者数、スポーツ施設利用者数、総合型地域スポーツクラブ設立数、小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数、支援団体数

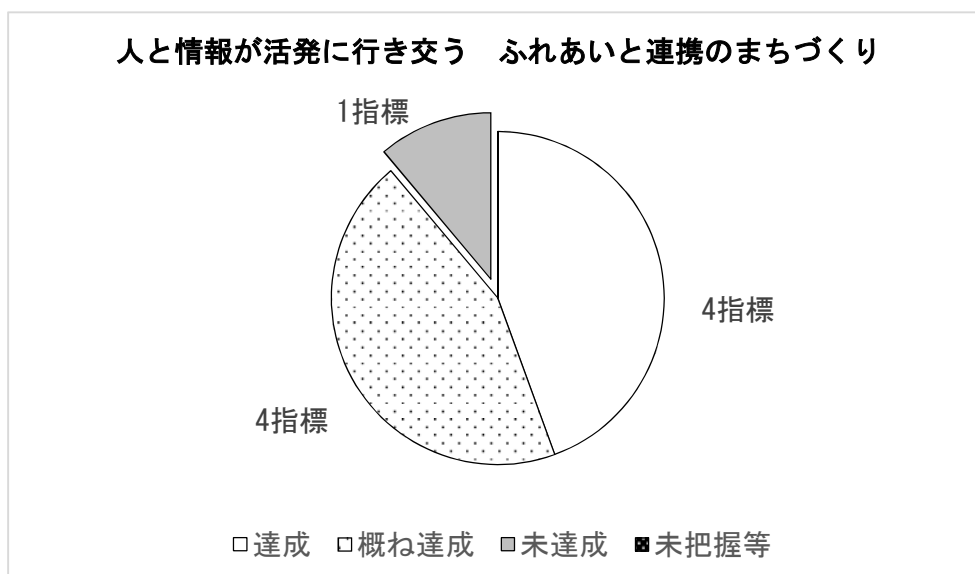
概ね達成：5 指標

小中学校校舎の耐震化率、青少年育成団体活動数、文化センター利用件数、指定等文化財数、景観阻害要因数

未達成：5 指標

社会教育関係団体登録数、不登校児童生徒出現率、高等教育機関卒業生の地元就職率、男女共同参画サポーター認定者数、男女それぞれの委員数が委員定数の 40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合

4 人と情報が活発に行き交う ふれあいと連携のまちづくり



達成：4指標

〔 友好都市・姉妹都市等との交流回数、一ノ関駅乗車数（1日あたりの乗車数）、コミュニティーFM聴取エリア、地域づくり団体数 〕

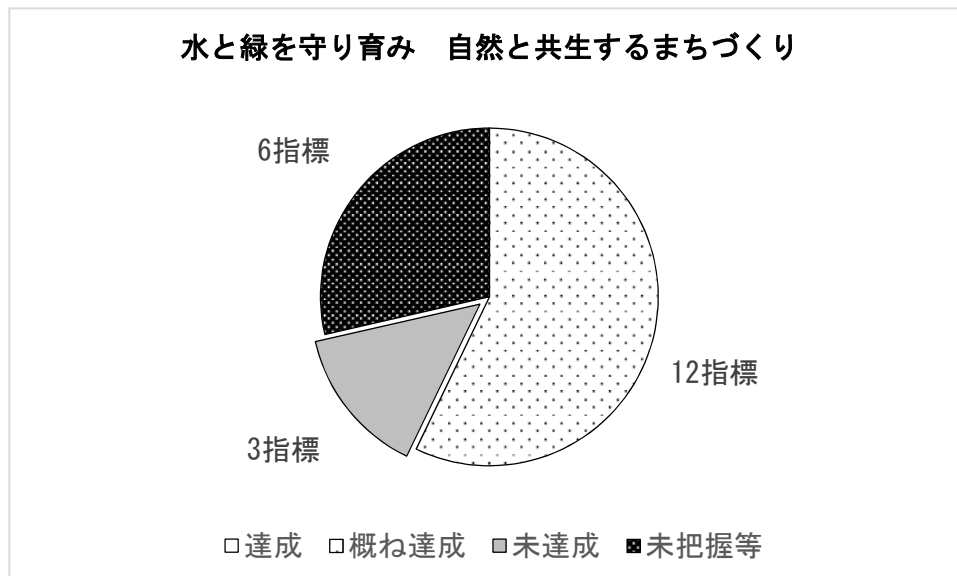
概ね達成：4指標

〔 市道改良率（全路線）、〃（うち幹線市道）、市道舗装率（全路線）、〃（うち幹線市道）、 〕

未達成：1指標

〔 国際交流団体数 〕

5 水と緑を守り育み 自然と共生するまちづくり



達成：0指標

{ }

概ね達成：12指標

{ 1人当たり都市公園面積、1人当たりごみ排出量（一般廃棄物）、〃（うち家庭系ごみ）、
〃（うち事業系ごみ）、ごみのリサイクル率（一般廃棄物）、市営住宅管理戸数、水道普及率（上水道、簡易水道）、上水道の有収率、汚水処理人口普及率、〃（うち公共下水道供用区域面積）、〃（うち公共下水道供用区域内人口）、水洗化人口 }

未達成：3指標

{ 須川ビジターセンター見学者数、森林愛護団体数、
花いっぱいコンクール参加者（団体等）数 }

※ 未把握：6指標（環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数（BOD値）、太陽光発電システム導入量、CO2排出量、「大気汚染状況測定結果」環境基準達成率（一般環境大気）、〃（自動車排出ガス）、〃（有害大気汚染物質））

総合計画 後期基本計画「主な指標」平成27年度末実績一覧(※平成28年11月時点)

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ H27年度末現在	H27年度末達成率(⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
1	1	1	1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人	116	151	178	196	216	233	181	128.7%	A	一関地方新規就農者育成・確保対策チーム調査による(累計)	年13人の担い手の確保を目指す	新規就農者支援資金貸付金	新規就農支援制度を活用しながら新規就農者への働きかけを行い、目標設定である年13人の担い手を毎年達成した。	今後も新規就農支援制度を活用しながら、新規就農者の掘り起こしを行っていく。
2	1	1	2	認定農業者数	農業振興対策の状況を示す指標	人	1,065	1,043	965	964	959	912	1,200	76.0%	C	地域ごとの認定農業者数の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値	担い手育成対策事業	認定農業者の新規掘り起こし、認定期限満了者の更新の働きかけを行っているものの、農業者の高齢化及び農業法人等への組織化により毎年減少傾向にあり、目標数値未達成となった。	今後も減少傾向が見込まれるが、農業経営指導員等を通じ、働きかけを行っていく。
3	1	1	3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	社	51	52	51	55	61	65	65	100.0%	A	地域ごとの農業法人の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値		米価下落等による法人化への動きが鈍くなっている中、関係機関の支援等により目標数値の達成となった。	引き続き、法人化計画を有している集落等に対し、法人化に向けた支援を県及びJAと共に実施していく。
4	1	1	4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への流動化を示す指標	%	34.2	35.7	34.4	38.2	39.1	37.0	55.0	67.3%	C	農業経営基盤強化促進法に基づく実態調査による認定農業者、特定農業団体への集積率	利用集積率=(担い手の自己所有面積+担い手への利用権設定等面積)÷農用地面積(上期基本構想目標数値)		平成26年度から開始した「農地中間管理事業」により、圃場整備地区を中心に新たな集積が進んだものの、市内農用地面積の多くを占める中山間地域の圃場は農地の受け手の確保が困難となり、目標数値未達成となった。	農地中間管理事業の周知及び受け手の確保が困難な中山間地の受け手の掘り起こしを行っていく。
5	1	1	5	振興作物(野菜)の作付面積	振興作物(野菜)の振興対策の状況を示す指標	ha	74.5	75.9	81.9	76.3	75.4	75.2	83	90.6%	B	いわて平泉農業協同組合のデータによる	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	平成24年度に葉たばこ廃作農家を野菜に誘導し、一時的に面積拡大となったが継続されなかった。また、生産者の高齢化や担い手不足により、目標数値未達成となった。しかしながら、野菜花き生産振興事業等による新規栽培者の確保や、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努め、産地の維持が図られた。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、野菜生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。
6	1	1	6	振興作物(花き)の作付面積	振興作物(花き)の振興対策の状況を示す指標	ha	79	72.7	70.5	67.5	69.0	64.8	85	76.2%	C	いわて平泉農業協同組合のデータによる	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	平成26年度から県単補助事業のりんどろ産地活性化応援事業により、一時的に面積の拡大が図られたが、生産者の高齢化や担い手不足により、目標未達成となった。しかしながら、野菜花き生産振興事業等による新規栽培者の確保や、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努め、産地の維持が図られた。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、花き生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。
7	1	1	7	振興作物(果樹)の作付面積	振興作物(果樹)の振興対策の状況を示す指標	ha	264.1	253.9	247.6	224.3	224.5	218.2	266	82.0%	B	いわて平泉農業協同組合のデータによる	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	強い農業づくり交付金事業(産地競争力強化総合整備事業)果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	生産者の高齢化により離農する人が増えたことと、新規栽培者の確保が非常に難しい品目であることにより、担い手不足が顕著になり、目標数値に届かず未達成となった。しかしながら、果樹経営支援対策事業(改植事業)により、樹体のわい化により作業の効率化を図り、産地の維持を図っていく。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、果樹生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。
8	1	1	8	肉用繁殖牛飼養頭数	肉用牛振興対策の状況を示す指標	頭	10,167	9,837	8,692	7,760	5,529	12,351	10,560	117.0%	A	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	畜産担い手育成総合対策事業繁殖牛生産振興対策事業	頭数が大幅に増えた要因として、大規模経営体の参入がある。大規模経営体を含めない場合、飼養者の高齢化、担い手不足等で戸数、頭数ともに減少傾向にある。しかし子牛市場価格の高値により、若手の担い手を中心に規模拡大を進める農家の数が増えている。	公共牧場の活用やWCSなどの粗飼料自給率を高め低コスト生産を進める。
9	1	1	9	乳用牛飼養頭数	酪農振興対策の状況を示す指標	頭	3,797	3,351	3,572	3,524	3,195	2,880	4,760	60.5%	C	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	畜産担い手育成総合対策事業酪農振興総合対策事業	飼養者の高齢化と担い手不足により年々戸数、頭数ともに減少している。	公共牧場の活用やWCSなどの粗飼料自給率を高め低コスト生産を進める。

○達成率：(H27実績値÷H27目標値)により算出
※ただし、減少を目指す指標については(H27年度目標値÷H27実績値)

○達成度：達成率により、以下のとおり区分
A…100%以上
B…80%以上100%未満
C…50%以上80%未満
D…50%未満

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
10	1	1	#	水田整備率(30%以上区画)	農業振興対策の状況を示す指標	%	53.5	54.5	55.4	63.6	63.8	63.9	70.8	90.3%	B	”新” いわて農業農村整備計画の実績	目標整備率=(整備済面積+整備計画面積)÷整備可能面積	県営基盤整備事業、団体営基盤整備事業等	市の水田整備率は国や県平均と比べ大幅に下回っていたことから、基盤整備事業を積極的に推進し、水田整備率の向上を目指したが、国の農業農村整備事業予算の減額の影響により、整備が進まず、目標を下回った。	平場地域の水田整備がほぼ完了したことにより、今後は中山間地域の基盤整備事業に移行していくが、平場地域より工事単価が高く、事業効果が出にくいこと、30%程度以上の区画の整備が難しいこと等から大幅な整備率の向上は難しい。年1%程度の整備率向上を目指す。
11	1	1	#	間伐実施面積	森林の保全状況を示す指標	ha/年	654.3	521	472.9	415.62	566	529.0	550	96.2%	B	公有林整備事業、民有林間伐等促進事業等の実績による	毎年、同程度の間伐実施面積を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業等、環境の森整備事業、その他造林事業	計画的な間伐の実施に努めているものの、木材価格の低迷等により高齢級での間伐が進まない状況にある。また、平成27年度より森林整備に係る国庫補助内示等が、激減し、予定していた間伐を実施することができず、計画を下回った。	国の予算が縮小傾向にあるため、現況からの好転は見込めないことから、再造林とのバランスを考え、可能な限り間伐を推進してまいりたいと考えている。
12	1	2	1	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求め姿勢の高まりを読み取る指標	件/年	789	834	803	856	910	905	750	120.7%	A	(公財)岩手県南技術研究センター実績による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す		分析機器の整備・更新や技術スタッフの常駐化など、環境の充実を図ったことにより、試験分析実績は目標値を大きく上回り、地域企業の品質向上に貢献した。	今後は、現状の試験分析件数を維持しながら、より企業ニーズに合った機器の整備や環境の整備に努めていく。
13	1	2	2	(公財)岩手県南技術研究センター等との共同研究数	技術力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	社/年	2	2	4	3	2	3	5	60.0%	C	(公財)岩手県南技術研究センター実績による	年間5社の共同研究を目指す	貸研究室整備事業(平成19年度完了)	共同研究に要する経費の補助や研究機関等のシーズ紹介などにより、共同研究の促進を図ったが、企業の共同研究に関する意欲の喚起に至らなかった。また、企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングが十分に図られず、目標値には届かなかった。	県南技研や一関高専等と連携し、企業のニーズとこれら研究機関等のシーズのマッチング、共同研究から商品化へつながるマネジメント支援など、県南技研に隣接する貸し研究室の利用と合わせ、企業の新製品・新技術の開発力向上の促進を図る。
14	1	2	3	誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	13	17	18	20	21	21	20	105.0%	A	実績による	市内工業団地等へ累計20社の誘致を目指す(H18からの累計)		立地環境等の優位性を活かし、関係機関等と連携して多様な誘致活動を展開した結果、誘致企業数は目標値を上回り、新たな就労の場の確保につながった。	今後も関係機関と連携して誘致活動を展開し、更なる産業集積を図る。
15	1	3	1	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す数値	%	55.2	51.8	54.7	49.9	51.8	50.9	60.0	84.8%	B	ハローワークの職業紹介状況により集計	管内就職率60%を目指す	一関商工会議所雇用対策事業補助金	関係機関との連携や各種施策の実施により約50%が地元定着につながっているが、県外就職を希望する生徒も多く、目標値には達しなかった。	教諭、保護者を含め、地元企業の理解を深める取り組みなど、目標数値達成に向け、今後も各種施策の実施及び関係機関との連携を図っていく。
16	1	3	2	職業訓練施設における訓練修了延べ人数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す数値	人日	24,509	27,594	24,517	25,840	24,945	24,609	27,000	91.1%	B	各施設報告により集計	おおむね10%増を目指す	職業訓練関係事務	ものづくり人材の不足や雇用情勢等により職業訓練者の確保が難しく、目標値には達しなかったが、在職者及び求職者の職業能力の開発及び向上が図られた。	職業訓練者の確保が難しい状況にあるが、訓練内容の充実や各種訓練の周知等について関係機関と連携し訓練者の確保を図っていく。
17	1	4	1	中心市街地空き店舗率	中心市街地の活性化対策の効果を示す指標	%	24.9	25.7	26.7	25.7	25.9	25.4	25.0	98.5%	B	空き店舗調査	増加傾向にあることから、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出事業補助金、商店街活性化補助金、空き店舗入居支援	空き店舗入居支援助成制度による入居に際しての直接支援と商店街にぎわい創出事業補助金及び商店街活性化補助金による商店街のにぎわい創出により空き店舗解消に努めたが、経営不振や後継者不足などによる閉店があり、空き店舗率は概ね現状維持となった。	従来からの空き店舗入居支援助成制度等に加えて、平成26年度からの創業支援事業計画により商店街での新規創業も併せて空き店舗解消に努める。
18	1	4	2	年間商品販売額	卸売・小売業の年間商品販売額	万円	19,070,379	19,070,379	19,070,379	19,281,400	19,281,400	18,321,500	19,070,379	96.1%	B	商業統計調査	減少傾向にあることから、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出事業補助金、商店街活性化補助金	商店街のにぎわい創出等の商業振興施策は実施しているものの、人口減少と高齢化により購買力が低下しているものと思われる。	従来からの商業振興施策に加えて、平成26年度からの創業支援事業計画により、新規創業者を増やし、新たな需要の掘り起しに努める。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
19	1	5	1	観光客入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	227	202	204	203	210	220	234	94.0%	B	各施設などからの報告による	(H22の数値の)3%増を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	目標数値は達成しなかったが、平成25年度以降、増加、回復傾向にあり、イベント等の集客PR効果の表れと考える。平泉世界遺産登録5周年に合わせた主要観光地の知名度向上を図るほか滞在型のモデルルートPR等により主要観光地への集客を図る。また、各種イベントの定着化によりイベントでの集客増加も目指す。	従来からのイベントを工夫し集客増加に努めるほか、北海道新幹線開業を契機に函館での観光PRを強化し、新たな需要の掘り起こしに努める。
20	1	5	2	観光宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	11	19	15	13	10	9	14	64.3%	C	各施設などからの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	観光宿泊者数は年々減少傾向にある。仙台・宮城DCが終了し、関心が薄れてきているほか、東日本大震災津波の影響での東北への注目、関心が薄れてきているのが原因と考える。また、旅行形態が団体旅行から個人旅行に変化していることにより、以前のような旅行会社を通じての一定数の団体客の取り込みが難しくなってきたと考えられる。	個人旅行客向けにHPやSNSによる情報発信に努めるほか、世界遺産平泉と組み合わせたり市内の観光地を組み合わせたりした滞在型モデルコースをパンフレット等で発信し、宿泊客増加に努める。
21	1	5	3	一関温泉郷入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人/年	33	35	35	31	29	30	39	76.9%	C	温泉郷各施設からの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	一関温泉郷入込数は復興需要で一時期増加したものの、年々減少傾向にある。仙台・宮城DCが終了し、関心が薄れてきているほか、東日本大震災津波の影響での東北への注目、関心が薄れてきているのが原因と考える。	一関温泉郷協議会と連携し、個人旅行客向けの料理やお部屋のレイアウト等ニーズに合ったおもてなしに努めるほか、HPやSNS、首都圏でのキャラバン等情報発信を図る。
22	1	5	4	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	93	84	85	78	70	72	100	72.0%	C	各団体の会員数	現状維持(100人程度)を目指し、現体制の充実を図る	観光ボランティア団体補助金	H22年度当初は100人程度の登録があったが年々会員数が減っており、約3割減という結果になり、目標達成することができなかった。東日本大震災以降観光需要が減ったことや、結成当時のメンバーの高齢化による脱退が考えられるほか、指標目標達成への取組が手薄になってしまったことが考えられる。	2年ごとに実施している観光ボランティアガイド養成講座(H28実施済み)を引き続き実施し、広く登録の機会を提供するほか、団体独自の登録者数拡大に向けた勧誘活動及び育成活動を推進していく。
23	2	1	1	自治会等登録団体に占める事業実施団体の割合	自治会活動の状況を示す指標	%	76.1	82.4	88.0	87.6	89.3	90.9	90.0	101.0%	A	自治会等活動費総合補助金申請実績による	90%を目指す	自治会等活動費総合補助金	自治会が年間を通じて取り組む活動に対し、大いに活用されている。徐々にではあるが事業実施団体も増加しており、今後も自治会活動の維持・活性化のため、引き続き支援していく必要がある。	自治会活動の維持・活性化のため、引き続き支援していくとともに、未登録の団体に対しては制度等の周知に努めていく。
24	2	2	2	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がいのある方の地域支援を示す指標	人/年	733	784	839	866	836	914	1,100	83.1%	B	給付実績による	一関市障がい者福祉計画による	自立支援介護給付事業	国の施策に対応し、相談支援体制の充実や日中一時支援事業の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの利用充実に努め、一定のサービス向上となったが、対象となる障がい者数が毎年約1%ずつ減少していることから、目標未達成になったと考えられる。	さらなる相談体制事業の充実と、日中一時支援事業等の充実を図り、サービス供給体制の向上に努める。
25	2	2	3	施設・病院から地域生活への移行者	障がいのある方の地域生活移行を示す指標	人	29	63	97	108	133	142	65	218.5%	A	実績による	一関市障がい者福祉計画による		国の施策に呼应し、グループホームの整備が進み、また、地域生活移行後の安心した暮らしを支援するための相談支援等の提供体制の充実が図られ、目標達成となった。	障がい者の高齢化の進展に伴い、国の施策に沿いながらグループホームの整備強化に努めていきます。
26	2	2	4	福祉施設から一般就労への移行者数	障がいのある方の就労支援を示す指標	人	6	8	6	5	10	4	12	33.3%	D	実績による	一関市障がい者福祉計画による	知的障害者福祉工場建設費償還補助金	職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援や職場定着を図るための障害者就業・生活支援センターの支援を積極的に推進してきたが、障がい特性上、障がい者就労就労継続支援施設(A型、B型)にとどまることが多い傾向となり、目標未達成となった。	さらなる職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援や職場定着を図るための障害者就業・生活支援センターの支援を推進し、一般就労移行者数の増に努める。
27	2	2	5	市民ボランティア登録者数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	人	1,550	1,552	1,219	1,179	1,043	1,052	1,700	61.9%	C	ボランティアセンターへの登録者数による	10%増を目指す		ボランティア登録者の高齢化、固定化により年々登録者数が減少傾向にあるものの、センターに登録を行わないボランティア活動など、活動スタイルが多様化している傾向にある。	ボランティアセンターについては引き続き、社会福祉協議会と連携し周知に努める。
28	2	2	6	ふれあいサロン数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	団体	335	339	335	348	350	353	370	95.4%	B	社会福祉協議会への登録団体数による	10%増を目指す		年々ふれあいサロン数、参加者数ともに増加しており、今後においても増加が見込まれることから、ふれあいサロンが継続的に拡大していくよう促進する必要がある。	サロン活動の目的や意義について浸透してきていると思われることから、ふれあいサロンへ活動助成している一関市社会福祉協議会と連携し、ふれあいサロンへの支援のあり方を協議していく。
29	2	3	1	ファミリーサポートセンター登録会員数	ファミリーサポートセンターの状況を示す数値	人	392	430	447	450	483	522	420	124.3%	A	実績による	東部地区への普及に努め、事業立ち上げ時の目標達成を目指す	ファミリーサポートセンター運営事業	様々な機会を利用して新規会員を獲得するためのPR等を行い、目標を達成した。	今後もPRに力を入れ新規会員の増員を図る。特に、協会員(子育ての手伝いをする側の会員)の獲得を目指して取り組んでいく。
30	2	3	2	放課後児童クラブ設置数	放課後児童対策の充実状況を示す数値	箇所	16	17	17	16	17	18	17	105.9%	A	実績による	全地域への設置を目指す	放課後児童健全育成事業	平成26年度より全地域で実施しており、放課後児童の健全育成のための環境を充実させているところである。	今後も地域の状況やニーズを考慮しながら、放課後児童の健全育成の支援を行っていく。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
31	2	3	3	延長保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	25	26	26	25	27	33	27	122.2%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	保護者のニーズに対応するため取り組んでいるが、実施園数は目標を達成し、平成23年度より全地域での実施を行っている。	今後も保護者のニーズに対応し、現状の実施園数を維持していく。
32	2	3	4	一時的保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	6	8	8	8	8	10	10	100.0%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	数値目標は達成したものの、目標としていた全地域での実施については、通常必要な保育士の他に人員を配置する必要があるため、実施保育施設がない地域もあり、課題が残った。	事業の実施には専任職員の配置が必要であることから、保育士確保のための施策を実施する。また、保育士資格がなくても事業に従事することができる「子育て支援員研修」を実施し、対応職員の確保に努める。
33	2	3	5	乳児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	28	28	30	32	33	36	29	124.1%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	保護者のニーズに対応するため、23年度に大幅に受入可能園を増加させており、目標を達成した。	今後も保護者のニーズに対応し、現状の実施園数を維持していく。
34	2	3	6	休日保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	1	1	1	1	1	1	8	12.5%	D	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	事業の実施には、通常必要な保育士の他に人員を配置する必要があるため、保育士が不足している現状において、平日の保育ニーズへの対応が優先され、達成できなかった。	事業の実施には保育士の確保が必要であることから、保育士確保のための施策を実施し、実施施設数の増を目指す。
35	2	3	7	障害児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	9	20	17	16	17	19	12	158.3%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	障害児の受入れニーズは増え、それに伴って実施園数も増えたため目標を達成したが、保育士の加配が必要な事業であるため、保育士が不足している現状において、今後どこまでニーズに対応できるかは保育士の確保状況次第となっている。	事業の実施には保育士の確保が必要であることから、保育士確保のための施策を実施するとともに、支援が必要な児童についても、一定の基準により保育士加配の対象とすることを検討し、保育現場の負担軽減に努める。
36	2	4	1	避難所標識整備箇所数	防災への取り組みを示す指標	箇所	230	233	261	267	265	263	265	99.2%	B	実績による	全避難所整備を目指す	避難所標識整備事業	未整備2施設については、避難所指定解除等のため設置していないものであり、目標は概ね達成された。	災害対策基本法の改正により、避難所等の見直しを行ってきたが、29年度より新たな名称等（指定避難所、地域避難所、指定緊急避難場所）で運営される。このことにより、すべての標識の取替えや新設が必要となる。
37	2	4	2	木造耐震診断実施棟数	防災への取り組みを示す指標	棟	324	495	523	571	597	614	500	122.8%	A	実績による	毎年50棟（250棟）の実施を目指す	木造住宅耐震診断事業	目標数値は達成しているが、年間50棟の診断については、実施出来ない年度もあった。目標数値の達成要因としては、東日本大震災後のH23年度に申込みが急増していることが大きかった。	今後も市民へのPR活動（耐震相談（住宅祭時）やケーブルテレビ・ラジオ、チラシ等）を継続して取り組み耐震診断の促進に努める。
38	2	4	3	自主防災組織の組織化率（世帯数割合）	防災への取り組みを示す指標	%	82.9	85.1	89.1	92.2	92.3	94.4	100.0	94.4%	B	実績による	全世帯組織を目指す	自主防災組織育成事業	目標値には届かなかったが、当初より組織化に消極的な行政区が多数あった中で、着実に結成数を増やすことができた。	様々な機会を通じて、理解を深める取組を続ける。
39	2	4	4	自主防災組織の訓練実施率	防災への取り組みを示す指標	%	64.5	68.1	94.4	56.2	32.3	48.7	100.0	48.7%	D	実績による	全組織で訓練の実施を目指す	自主防災組織育成事業	東日本大震災後は、防災に係る関心を集めたことや、資器材整備に係る助成金制度を設けたことにより訓練実施率が飛躍的に伸びた。しかし、年数の経過とともに、防災意識の低下や代表者の交代などにより、実施率の低下に至ったものと推測する。	自ら積極的に防災活動を実践する防災指導員の養成や、自主防災組織のリーダーに対する防災教育などを実践することにより、訓練実施率の向上を図る。
40	2	5	1	普通救命講習修了者数	自動体外式除細動器（AED）を含む心肺蘇生法の市民普及を示す数値	人	53,852	58,346	63,143	67,460	71,987	76,151	64,285	118.5%	A	実績による	人口の半数を目指す	応急手当普及啓発事業	応急手当普及啓発を事業所、自主防災組織、学校等幅広く実施し、当初の目標値である64,285人を上回る76,151人の修了者を育成できた。	救命講習の方法が定期に改定となり、心肺蘇生方法が質の高いものとなっていることから、新規受講者を普及し、既存修了者の再受講率を上げて更に普及啓発を図る。
41	2	6	1	防犯連絡所数	防犯体制の状況を示す指標	カ所	612	617	617	613	634	657	620	106.0%	A	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	一般地域にあっては概ね100世帯に1箇所		地域の安全活動の拠点を設けることにより、自主防犯活動の推進と住民の防犯意識の高揚が図られた。	各地域等の協力により目標は達成されたが、今後も引き続き協力を求めていく。
42	2	6	2	こども110番の家数	防犯体制の状況を示す指標	箇所	1,076	1,172	1,155	1,187	1,142	1,094	1,076	101.7%	A	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	児童数、学校の統廃合等が予想されるが、現状維持を目指す		子ども達が主に利用する通学路等を中心に設置されているが、高齢化、児童数の減少、学校の統廃合等により現状維持が困難となってきた。	各地域等の協力により目標は達成されたが、今後も引き続き協力を求めていく。
43	2	6	3	歩道設置済市道延長	歩行者等への安全確保の状況を示す指標	km	160.3	161.8	164.4	167.2	168.6	170.2	161.6	105.3%	A	市道台帳のデータによる	平成18年から、年間500mの整備を目指す。（平成22年度までに3.7km整備済み）		計画的な整備により目標を達成し、歩行者の安全が図られた。	計画的な整備により、歩行者の安全を図っていく。
44	2	6	4	交通安全教育の開催回数	交通安全の意識高揚の状況を示す指標	箇所	388	353	371	385	365	361	390	92.6%	B	実績による	学校等の統廃合が予想されるが、現状維持を目指す	交通安全指導員事業	交通安全指導員等が幼稚園、学校、老人クラブ等に出向き、交通安全の指導を行い、交通安全に対する意識の高揚を図るとともに、交通安全についての正しい知識と技術の普及に努めた。	交通事故を未然に防ぐためには交通安全教育が重要であることから、今後も学校等に開催を呼びかけていく。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	
45	2	7	1	医師修学資金貸付	医師修学資金貸付の状況を示す指標	人	0	1	2	2	2	3	5	60.0%	C	実績による	毎年1人ずつの貸付を目指す		目標値には達していないが、事業の周知、進路情報を収集するなどして、平成23年度の制度開始以降、ほぼ毎年修学生を確保できた。なお、平成23年度修学生が都合により平成24年12月で利用を休止、25年度で辞退した。	事業の周知、進路情報の収集などを継続し、修学生の確保に努めていく。修学生と市病院事業医師等との面談を行い、意思や現状の確認をするとともに、地域医療の魅力を伝えていく。	
46	2	8	1	介護予防事業参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	人	40,408	36,079	38,022	34,334	33,711	35,630	45,000	79.2%	C	実績による	おおむね10%増を目指す	地域支援事業	平成26年度実績より参加者数は増えたが、目標数値には届かなかった。地域の自主活動である「ふれあいサロン」についても参加者が増えているが、今後も、介護予防の普及啓発及び周知に努める必要がある。	身近なところに、住民主体の通いの場が創出・拡大されるよう、ノウハウの伝授や後方支援に努めていく。	
47	2	8	2	老人クラブ加入者数	高齢者の社会参加を示す指標	人	12,715	12,206	12,075	11,708	11,351	10,901	12,800	85.2%	B	一関市老人クラブ連合会加入実績による	加入者減少の傾向にあることから、現状維持を目指す	老人クラブ等活動費補助金	老人クラブの加入者数は、平成22年度から減少し続けている。会員の高齢化により、退会者の増加や活動の衰退・停止などが続いており、今後も減少していくことが見込まれる。若手会員の勧誘を進め、活動の活性化に努める必要がある。	活動の周知や地域への声掛けを徹底し、若手会員を確保することで、活動の活性化を目指す。	
48	2	9	1	健康教育参加者数	健康づくりへの市民意識に対する指標	人	15,823	15,297	13,701	14,250	16,086	14,311	16,300	87.8%	B	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	平成26年度は新一関保健センターで一関保健センターまつりを開催したことにより増加したが、参加者の固定化により減少傾向にある。地区健康教育への参加者も固定化が見られる。	一関保健センターが今後も一関市の健康づくりの中核拠点として、一関市の健康課題や健康に関する社会現象にも着目し、事業を展開していく。多くの市民の参加が得られるよう内容の周知方法について検討していく。一関ケーブルテレビ、新聞等更にメディアによる発信も考慮していく。	
49	2	9	2	健康相談のべ利用者数	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	人	8,685	7,285	6,663	6,934	6,149	4,340	9,000	48.2%	D	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	地区の健康教育時同時に健康相談も個々に実施しているが、対象者の殆どが70歳以上であり、かかりつけ医を持ち定期的に通院している方が9割以上を占めている。家庭での血圧の自己測定も勧められており、毎日血圧測定し自己管理している方も増えてきている。	新規参加者を増やしていくため、保健推進委員や民生委員の協力を得ながら声かけ等周知方法を検討し参加を促していく。	
50	2	9	3	特定健康診査受診率	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	%	37.5	39.1	38.6	37.0	36.8	39.4	43.0	91.6%	B	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	土日や夜間の健診実施、健診時の託児サービスの実施により受診率が若干伸びたが、目標値の達成には至らなかった。	土日、夜間健診の実施や託児サービスの実施を継続する。未受診者に対する受診勧奨を継続して行う。	
51	2	9	4	がん検診受診率	胃がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	39.0	20.0	19.7	20.7	22.5	41.3	44.0	93.9%	B	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	目標値には達していないが、土日の検診実施により受診率が伸びた。また、市広報折込チラシにて後期のがん検診日程を掲載することで全住民への周知が可能となった。	土日の検診、託児サービスを設け、40代～50代が受けやすい環境づくりを行う。
52	2	9	5		大腸がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	41.2	24.3	23.1	25.0	30.5	49.1	47.0	104.5%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	大腸がん単独検診日程を設けたことで、他の検診と合わせて行う際よりも待ち時間が少ない検診を実施することで受診率が伸びた。また、市広報折込チラシにて後期のがん検診日程を掲載することで全住民への周知が可能となり、意識向上に繋がり受診率が伸びた。	・単独検診の日程での待ち時間が短い検診としての周知を進める。
53	2	9	6		肺がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	47.6	26.6	21.9	23.6	26.2	56.5	53.0	106.6%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	秋の循環器系健診と肺がん検診を同時に受診できるようにし、肺がん検診の日程を増やすことで受診率が伸び、目標値を達成することができた。	土日、夜間検診の実施や託児サービスの実施を継続し、対象者が検診を受診しやすい環境を整える。
54	2	9	7		子宮がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	30.6	15.0	15.0	23.1	29.2	48.2	36.0	133.9%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	子宮がん検診無料クーポン券の節目年齢への配布等通知対象を増やすことで受診者を増やすことができた。	検診時の託児サービスの提供や土日の検診などを行い、20～30代が受診しやすい環境を整える。
55	2	9	8		乳がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	36.8	18.5	17.1	28.0	33.1	68.1	42.0	162.1%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	乳がん検診無料クーポン券の節目年齢への配布等通知対象を増やすことで受診者を増やすことができた。また、芸能人の乳がんについてのメディアでの情報発信も受診行動に影響を与え、目標を達成することができた。	検診時の託児サービスの提供や土日・夜間の検診などを行い、子育て中・働き盛りの40代～50代の受診者を増やす。また、40代への乳房超音波検査のオプションを導入し、若年者に魅力的な検診とする。
56	3	1	1	公民館利用者数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	人	462,651	447,129	476,454	489,953	491,920	539,341	485,000	111.2%	A	実績による	5%の増を目指す	生涯学習講座開催事業	地域協働体の設立や活動の開始に伴い、市民センター(公民館)利用者数も増加した。	さらに利用しやすい施設運営に努めるとともに、社会教育事業の充実にも努める。	
57	3	1	2	社会教育関係団体登録数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	団体	960	842	840	726	770	779	1,200	64.9%	C	実績による	1200団体の登録を目指す		人口減少が続く中、社会教育関係団体の活動も継続が困難な団体が出てきている。また、個人の趣味や関心が多様化し、団体によらず仲間内など小さな単位での活動が多くなっていることも、登録数減少の要因の一つと推測される。	社会教育関係団体の活動は、誰もが学びに取り組む「生涯学習社会」の構築に向けて重要なものであるため、今後ともその活動を支援していく。	

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
58	3	1	3	図書館蔵書冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	583,444	639,545	696,207	765,587	774,615	823,793	794,000	103.8%	A	実績による	一関市立図書館サービス計画による	図書館等整備事業	平成23年度に国の交付金の活用を含め、資料購入費の予算確保により蔵書目標を達成することができ、市民に多彩な最新資料を提供することができた。	一関市立図書館資料収集方針に基づき、各館で魅力ある資料を継続して収集し、市民の要求に応じていく。
59	3	1	4	図書館貸出冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	625,661	747,053	708,012	690,126	849,791	950,834	894,000	106.4%	A	実績による	各図書館地区民一人当たり年5冊以上の貸出利用を目指す	図書館等整備事業	花泉図書館、一関図書館のオープンを契機に、市民の図書館への関心が高まった。併せて、各館で企画展やおはなし会など利用者を増やす取組を積極的に行うことで貸出冊数を増やすことができた。	新たな一関市立図書館振興計画に基づき、読書環境の充実と地域の特色を生かした図書館運営を進め貸出冊数を伸ばしていく。
60	3	2	1	CRT（目標基準値検査）全国比	児童生徒の学力の全国比を示す数値		小学校：104 中学校：96	小学校：105 中学校：96	小学校：107 中学校：101	小学校：108 中学校：94	小学校：107 中学校：94	小学校：109 中学校：98	小学校：105 中学校：100	101.0%	A	検査実績による	全国比から+5を目指す	学力実態調査事業	中学校は目標達成とならなかったが、検査結果が年々上昇傾向にあり、各校における授業力向上や組織的な対応による学力向上を意識した取組が効果的であった。中学校においては、教科担当者任せでなく、職員全員が当事者意識を持ち、学校体制での取組が必要である。	検査結果をもとに各校が改善に向けた分析を進め、学力向上対策を作成し、到達不十分な内容について、補充指導や個別指導を徹底する。特に改善を要する算数、数学を重点強化に設定し、積極的に添削指導、補充指導、個別指導に取り組む。
61	3	2	2	不登校児童生徒出現率	児童生徒の健全育成を示す指標	%	小学校：0.22 中学校：2.11	小学校：0.25 中学校：2.66	小学校：0.31 中学校：2.72	小学校：0.47 中学校：2.07	小学校：0.37 中学校：2.39	小学校：0.42 中学校：2.40	小学校：0.20 中学校：2.00	78.0%	C	実績による	出現率の低下を目指す		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応支援相談員を配置し、教育相談や不登校対応に支援してきたが、学校内の組織的な取組や保護者対応、関係機関との連携等、困難な状況が多くみられ、不登校児童生徒の出現率の低下につながらなかった。不登校に至る要因が多様化かつ複雑化するなか、これまでの取組により、不登校児童生徒の出現率は、全国平均よりも低い水準を維持することができた。	きめ細かな対応や学校、家庭、地域、関係機関等との連携推進により、不登校児童生徒の学校適応を図るとともに、不適応傾向を示した児童生徒への早期対応及び予防的対応について積極的に取り組む。また、適応支援相談員の増員配置など相談体制の充実について検討する。
62	3	2	3	小中学校への学校評議員制度の設置率	学校評議員制度の導入状況を示す指標	%	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	100.0%	A	実績による	全校への継続設置を目指す		全ての小・中学校で継続的に学校評議員を設置している。学校評議員の設置により、学校運営に関し地域の意向を把握、反映することができ、開かれた学校づくりの推進につながった。また、学校、家庭、地域が連携協力し、一体的に子どもの健全な成長を支援することができた。	今後も学校評議員の全校設置を継続的に目指すこととする。学校に対する多角的な視点から意見を伺うことができるよう、幅広い分野からの人選に務めるよう各学校に働きかける。
63	3	2	4	小中学校校舎の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	77.5	(82.4) 85.4	89.0	95.0	97.6	98.6	100.0	98.6%	B	(全棟数-昭和56年以降建築棟数+耐震化済棟数)/全棟数	全校舎での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	文部科学省の基準を達成すべく、小中学校校舎の耐震化の取組を進めた。完了できなかった非木造校舎1棟については、平成30年度の学校統合により廃校となる予定である。また、木造校舎1棟については、耐震化工事を実施し耐震診断時点の数値を4倍以上引き上げたものの、文部科学省で示した基準をわずかに下回ったが、本校については、学校統合に向けた協議を行っていることもあり、動向を注視することとする。	非木造校舎1棟については、平成30年度の学校統合により廃校となる予定であり、現状のままとする。木造校舎1棟については、学校統合に向けた協議を行った経過も踏まえ、動向を注視するとともに更なる耐震化の検討も並行して行うこととする。
64	3	2	5	小中学校屋内運動場の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	91.2	(93.8) 95.2	96.7	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0%	A	(全棟数-昭和57年以降建築棟数+耐震化済棟数)/全棟数	全施設での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	小中学校の屋内運動場の耐震化を進め、計画通りすべての屋内運動場の耐震化を終了した。	完了済である。
65	3	2	6	高等教育機関卒業生の地元就職率	市内企業等への就職状況を示す指標	%	15.7	16.8	14.0	13.5	12.6	13.2	25.0	52.8%	C	管内への就職者数/卒業生数	25%の就職率を目指す	就職ガイダンス、地域企業情報ガイダンス	管内企業と学生との雇用のミスマッチや雇用情勢等によるものと推測されるが、県外への就職者が多い状況にあり、目標値には達しなかった。	県外への就職者が多い現状にあるが、地元企業の理解を深める取り組みなど、地元就職及び定着に向け、各種施策の実施及び関係機関会議、学校訪問等により連携を図っていく。
66	3	3	1	青少年育成団体活動数	青少年育成の環境を図る指標	団体	146	146	149	144	140	139	145	95.9%	B	一関市スポーツ少年団本部登録数による	少子化傾向にあることから、現状維持を目指す		少子化と学校統合などの影響により団体数、団員数が減少傾向にあるが、合同チームの編成で大会に参加するなど活動を工夫している。	引き続き、スポーツ少年団の活動費や遠征費の支援、施設利用費の減免を行うとともに交流事業を行うなどチーム同士の親睦を図っていく。
67	3	3	2	少年事業参加人数	学びの意欲化を図る指標	人	3,421	4,714	5,773	6,743	6,009	5,797	3,720	155.8%	A	実績による	3720人の参加を目指す (31館×20人×6回)		主に小中学生を対象とする事業であり、地域の歴史や文化を学ぶ活動や、自然観察など、地域の特色あるテーマに触れながら、社会との関わりや自学自習（自己教育）の方法を身につけるとともに、学習や生活の基本には「ことば（言語）」があることを学習体験させることができた。	目標数値はすでに達成しており、その後も順調に推移している。次年度以降についても引き続き内容の充実に向けていきたい。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
68	3	4	1	文化センター利用件数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	件	1,134	1,315	1,405	1,166	1,115	1,170	1,247	93.8%	B	実績による	10%増を目指す	芸術文化鑑賞事業 芸術文化活動奨励事業	目標値には届かなかったものの、一関文化センターの大ホール・小ホール改修工事により一時利用休止があった年度を除き、利用件数が伸びている。	施設の老朽化により、利用制限を伴う改修工事が発生する見込みであるが、今後も一層利用者の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。
69	3	4	2	一関市博物館入館者数	文化・芸術に触れる機会を示す指標	人	14,237	11,953	11,761	12,521	13,367	20,965	17,000	123.3%	A	実績による	20%増を目指す		一関市内のみならず、宮城県北や沿岸地域など広域の方々の利用を促進したことにより、大幅に実績を伸ばした。	多様な講座・講演会・展示会を企画し、より広域の方々に入館いただくよう取り組む。 また、所蔵資料の貸出し、講演などの要望に対応していく。
70	3	4	3	スポーツ教室参加者数	市民のスポーツへの取り組み状況を示す指標	人	4,289	4,066	7,448	9,237	9,791	10,322	5,150	200.4%	A	実績による	20%増を目指す		以前はヨガやエアロビクスなどを行っていたが、平成23年9月に藤沢町との合併により藤沢B&G海洋センターで実施していたスイミングクラブが加わった。スイミングは、全国的に子どもの習い事として人気があるところであり、増加傾向にある。	スポーツ教室は今後も市民のニーズの把握に努め、気軽に参加できる内容を実施し、市民が常日頃から体を動かす習慣を身につけられるよう取り組んでいく。
71	3	4	4	スポーツ施設利用者数	市営スポーツ施設の利用状況を示す指標	人	769,490	683,367	927,217	868,064	924,520	901,254	770,000	117.0%	A	実績による	人口減を踏まえ、現状維持を目指す		平成23年9月に藤沢町との合併により旧藤沢町のスポーツ施設9施設が加わった。また、平成24年6月に一関水泳プール、平成26年7月に一関サッカーラグビー場を新設し、スポーツ施設の環境整備、利用者へのサービス向上につながった。	老朽化が進み、維持管理費用も嵩む施設もあり、将来的には施設の整理統合も考えていかなければならないが、利用者の競技力の向上、健康増進を図るよう施設の整備充実を図っていく。
72	3	4	5	総合型地域スポーツクラブ設立数	地域住民による自主的継続的なスポーツ・レクリエーション活動の状況を示す指標	団体	1	2	2	2	3	3	3	100.0%	A	設立報告による	3団体の設立を目指す	総合型地域スポーツクラブ設立・育成奨励費取扱要領	3団体の設立となったが、専属の活動場所がないことや会員の確保などクラブ運営の課題も大きい。	現在、施設利用の際の減免制度で支援しているが市民の活動種目のニーズなどもクラブとともに考え取り組んでいく。
73	3	5	1	小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもたちへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	1	1	1	1	1	1	1以上	100.0%	A	実施状況の把握による	人権の花運動の実施の継続を目指す		小中学校を対象とした人権啓発事業については毎年1回実施しているが、今後も広報、ホームページ、FMあすも等様々な媒体の利用において人権啓発の周知に努める必要がある。	人権啓発の周知に努めながら、引き続き子どもへの人権教育・啓発の取り組みを実施していく。
74	3	5	2	男女共同参画サポーター認定者数	男女共同参画意識の醸成を示す指標	人	61	61	65	66	67	69	101	68.3%	C	岩手県からの認定者通知による	毎年各地域1名計8名の増を目指す	男女共同参画社会リーダー育成事業	着実に増加しているものの、目標値には届かなかった。	今後も男女共同参画への理解を深めるとともに、制度及び養成講座受講者募集について、多様な手段及び多くの機会を捉え、周知していく。
75	3	5	3	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	女性の市政への参画を示す指標	%	15.8	9.8	17.1	23.8	33.3	42.9	80.0	53.6%	C	実績による	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数が全審議会等の8割を目指す		法令等の規定により職が指定され、委員の性別の選択が困難な審議会等を集計対象に含めていることが、達成率を下げる要因となっている。また、団体からの推薦に基づき委員を選任する場合は、真に必要な場合以外は職の指定をしないこと、女性を指定して推薦を依頼することなどの取組が不十分であった。	それぞれの審議会等を規定する法律、条例等による委員の選任基準を踏まえ、一関市審議会等委員への女性の参画促進指針の通知により、取組を進める。
76	3	6	1	指定等文化財数	文化財の調査と適切な保護・保全の状況を示す指標	件	230	231	233	231	231	229	235	97.4%	B	文化財悉皆調査による	1年に1件の登録を目指す	文化財保存管理事業	計画期間中の指定は6件で計画を上回ったが、市指定記念物(樹木)2件と登録有形文化財5件、合わせて7件を解除したため目標数値に届かなかった。解除については、記念物が枯死、登録有形文化財が老朽化と東日本大震災によるもので安全確保のためであるが、災害等に対応できる日常の保存管理の重要性が浮き彫りになった。	文化財や記念物の状況や修繕等の記録などを把握して手遅れになる前に保護する仕組みを構築する。積極的な調査研究を推進して、計画的な指定化を進める。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
77	3	7	1	景観阻害要因数	骨寺村荘園遺跡の保全状況を示す指標	件	14	14	8	2	2	2	0	85.7%	B	景観阻害要因として特定する物件の現状確認による	景観阻害要因として特定した物件のうち撤去作業可能物件の全撤去を目指す		地域住民の協力により、景観阻害要因の撤去に取り組んできたが、一部、所有者との調整がつかず残っている物件がある。	景観阻害要因として残っている物件は、私有地内の物件等であり、継続して景観保全に対する理解と協力を求めている。また、地域住民と協力して景観パトロール等を実施し、違反広告物の防止、ごみの不法投棄抑制に努める。
78	3	7	2	支援団体数	骨寺村荘園遺跡の啓発活動の状況を示す指標	団体	13	14	14	17	25	25	20	125.0%	A	啓発活動、保全活動に参加する団体数。	20団体を目指す		小区画水田を活用した農作業体験交流会等の継続開催により、目標を超える参加団体が保全活動に取り組んでいる。	関係団体の協力による春と秋の水路整備や、小区画水田を活用した田植え、稲刈り体験交流会の開催などを継続し、骨寺村荘園遺跡を市民共有の財産として、保護していく意識が醸成されるよう努める。
79	4	1	1	友好都市、姉妹都市等との交流回数	市民の都市交流を示す指標	回	32	26	26	25	29	42	39	107.7%	A	市が支援して行われる交流事業の回数	おおむね20%増加を目指す	友好交流推進協議会補助金	姉妹都市・友好都市の交流は継続して実施されており、新たな交流の広がりも出てきている。地域間交流は、数値的には交流回数が増えているが、人的交流においては高齢化や児童生徒の減少など、当市での受入先確保や派遣事業に人数が集まらないなど、相互交流の実施が困難になってきている事業もあり、見直しが必要である。	地域間の交流で築き上げてきた絆をより深めるとともに、交流先と共通課題について話し合い積極的に事業を見直し、新たな交流の仕組みや経済交流、産業の発展につなげていく必要がある。
80	4	1	2	国際交流団体数	市民の国際交流を示す指標	回	8	9	8	8	8	6	9	66.7%	C	市が事業を支援する国際交流団体数	全地域での設立を目指す	国際交流事業	当初、全地域での設立を目指すこととしていたが、8団体のうち活動休止状態であった2団体が解散したことから団体数が減少した。このような現状から、平成27年度において、国際交流団体の連携組織として一関市国際交流連絡会議を設置し、団体相互の情報共有の場として意見交換を行い、自分たちの取り組みや存在意義について考えるきっかけができた。	全地域の団体設立にこだわらず、地域課題について共通認識を持つ必要があることから、定期的に一関市国際交流連絡会議を開催していく。また、市全域対象の事業展開が可能となる組織づくりと人材育成が必要であり、外国人も参画できる機会を提供していく。
81	4	2	1	市道改良率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	52.7	53.1	53.4	53.6	54.0	54.2	55.9	97.0%	B	市道台帳データによる	おおむね3%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めてきたが、後期基本計画を見直す際に、整備状況が順調だったため、H27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により、建設工事費が高騰し整備延長が伸びなかったことにより、目標達成には至らなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。
82	4	2	2	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	91.5	91.6	91.6	91.7	92.0	92.0	93.7	98.2%	B	市道台帳データによる	おおむね2%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めてきたが、後期基本計画を見直す際に、整備状況が順調だったため、H27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により、目標達成には至らなかった。さらに、後期は清水原一関線などの大型事業により、事業費に対して延長が伸びなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。
83	4	2	3	市道舗装率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	49.8	50.8	51.1	51.7	52.2	52.4	53.7	97.6%	B	市道台帳データによる	おおむね4%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めてきたが、後期基本計画を見直す際に、整備状況が順調だったため、H27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により、目標達成には至らなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。
84	4	2	4	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	90.9	91.7	91.7	92.0	92.2	92.2	93.3	98.8%	B	市道台帳データによる	おおむね2.5%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めてきたが、後期基本計画を見直す際に、整備状況が順調だったため、H27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により、目標達成には至らなかった。さらに、後期は清水原一関線などの大型事業により、事業費に対して延長が伸びなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。
85	4	3	1	一ノ関駅乗車数(1日あたりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	人	4,049	3,688	4,562	4,614	4,574	4,461	4,251	104.9%	A	JR東日本公表データによる	毎年1%の増を目指す	一関市拠点駅推進協議会補助金	目標数値に到達しており、利用促進に係る各種取組みの効果があった。	今後も、一ノ関駅の拠点駅としての利用の推進につながる事業を実施していく。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑭ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑭)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
86	4	4	1	コミュニティFM聴取エリア	情報通信網の整備状況を示す指標	%	0.0	65.0	90.0	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0%	A	受信調査による (H24年度開局予定)	100%を目指す	コミュニティFM情報配信事業	中継局を7基整備し、聴取エリアを100パーセントとした。また、建物内部での放送が聴き取りづらい難聴世帯等に対しては、簡易室内アンテナや外部アンテナ設置を行い、難聴世帯等の解消を図った。	今後、難聴の申し出があった場合は受信調査を行い、必要に応じた個別アンテナ (簡易室内アンテナ、外部アンテナ) 設置による難聴解消を継続していく。
87	4	5	1	地域づくり団体数	市民活動の状況を示す指標	団体	95	93	93	106	125	139	100	139.0%	A	地域づくり団体全国協議会への登録団体数及び地域おこし事業への取組み団体	1年に1団体の増を目指す	地域おこし事業	地域の特性等を活かした地域づくりに対する取組が地域の活性化につながっている。なお、H25より地域おこし事業への取組団体が追加となっている。	地域の特性等を活かした地域づくりに対する取組について、地域の活性化につながるよう、制度等の周知に努めていく。
88	5	1	1	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数 (BOD値)	国・県が指定する類型河川 (北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川) の水質状況を示す指標	河川	0	0	0	0	0	0	0			県河川水質測定結果による (※H23年度県測定結果未公表のため、H22年度の現状を記載)	全ての類型指定河川で水質基準 (BOD値) の達成を目指す	水質検査事務	※岩手県とりまとめ後 (12月末報告見込み)	
89	5	1	2	須川ビジターセンター見学者数	自然の保全と活用の状況を示す指標	人	25,719	21,550	17,111	14,561	15,659	17,136	28,000	61.2%	C	ビジターセンターからの報告による	おおむね10%の増を目指す	環境教育活動事業	目標数値には達していないものの、徐々に来館者数が増加している状況であり、前年度末から10%に近い増加となっている。登山及び周辺観光客へ向けた栗駒国定公園の環境教育及び火山情報の発信の場として定着を見せている。	環境学習に加え、活火山である栗駒山の火山情報等についても発信し、防災拠点としての役割も担うよう努める。
90	5	2	1	森林愛護団体数	森林愛護の意識醸成を示す指標	団体	12	12	12	11	11	11	14	78.6%	C	実績による	全地域での結成を目指す		学校統合により既存の組織数が減少したことから、目標を下回った。	現在複数の団が組織されている花泉、千厩の両地域で学校統合の予定があることから、既存の組織数は減少する見込みであるが、未組織地での結成を目指す。
91	5	3	1	1人当たり都市公園面積	都市公園の整備状況を示す指標	m ²	21.9	22.0	22.2	22.4	22.5	22.7	23.0	98.7%	B	都市公園面積/都市計画区域内人口	5%増を目指す	都市公園整備事業	目標数値の達成には至らなかったが、平成25年度は釣山公園の拡張整備を実施し、平成27年度は石堂コミュニティ公園を整備し供用開始された。住民に親しまれる身近な憩いの場としての公園整備の充実については概ね実現できたと考えられる。	公園分布状況や地域内人口状況などから、公園整備について検討していく。
92	5	4	1	太陽光発電システム導入量	設置状況を示す指標	kW	1,694	4,568	7,546	14,832	24,573		8,762			東北電力(株)一関営業所による	新エネルギービジョン導入目標値による		※東北電力(株)一関営業所集計後	
93	5	4	2	CO2排出量	地球温暖化対策の取り組み状況を示す指標	tCO ₂	793,900	728,447	776,557	795,400	786,085		729,850			統計データによる	省エネルギービジョン消費量目標値による		※資源エネルギー庁集計後 (1月末報告見込み)	
94	5	5	1	1人当たりごみ排出量 (一般廃棄物)	ごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	747	839	903	836	848	839	758	90.3%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	ごみの発生抑制や、分別の徹底による再資源化により、ごみの減量化を推進したものの、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。
95	5	5	2	うち家庭系ごみ	家庭でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	534	619	620	632	629	618	556	90.0%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	生ごみ減量機器購入補助による生ごみの減量化や、ごみ分別説明会での啓発、ごみ問題対策巡視員の設置による排出指導などにより、家庭系ごみの減量化を進めてきたが、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。
96	5	5	3	うち事業系ごみ	事業所でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	214	220	283	203	220	221	202	91.4%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	再資源化の推進、分別などによる適正処理の周知・啓発などにより、事業系ごみの減量化を進めてきたが、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。
97	5	5	4	ごみのリサイクル率 (一般廃棄物)	ごみの再資源化への取り組み状況を示す指標	%	11.4	15.4	14.1	15.6	15.6	15.6	17.8	87.6%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	資源リサイクル事業	有価物集団回収事業費報償金の交付や分別収集の徹底によりごみの再資源を推進してきたが、目標数値には達しなかった。	リサイクル率向上に向けた取組を推進していく。

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組
98	5	5	5	「大気汚染状況」 一般環境大気	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	66.7	75.0	50.0	75.0	75.0		100.0			岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	※岩手県とりまとめ後（12月末報告見込み）	
99	5	5	6	「大気汚染状況」 自動車排出ガス	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100	100	75		100.0			岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	※岩手県とりまとめ後（12月末報告見込み）	
100	5	5	7	「大気汚染状況」 有害大気汚染物質	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100	100	100		100.0			岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	※岩手県とりまとめ後（12月末報告見込み）	
101	5	6	1	市営住宅管理戸数	公営住宅及び特定公共賃貸住宅の管理戸数	戸	1,287	1,279	1,261	1,239	1,231	1,224	1,287	95.1%	B	管理実績による	既存ストックの改善及び活用を基本とし、現状維持を目指す	住宅政策基本計画策定事業	用途廃止住宅の解体を計画的に進めており、管理戸数の減はやむを得ないものと考えられる。	現状、課題を整理し、住宅政策基本計画の見直しを実施し、将来の市営住宅の必要管理戸数を推計し、その戸数を確保していく。
102	5	6	2	花いっぱいコンクール参加者(団体等)数	市民参加の景観形成の状況を示す指標	団体等	240	177	189	198	190	169	245	69.0%	C	花いっぱいコンクール参加申し込み者(団体等)数	毎年1者(団体等)の増を目指す		高齢化の進展により、花壇の花の見ごろの最盛期を花いっぱいコンクールの審査時期に合わせる管理が困難となったことから、コンクールへの参加を見送る団体が増加し、目標値までには到達していないが、市内では630の団体等が地域の環境美化を目指した花壇づくりを行っている。	地域の実情を考慮しながら、今後も引き続き事業推進及び周知を行い、本来の趣旨である景観形成を実現していく。
103	5	7	1	水道普及率(上水道、簡易水道)	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	84.9	85.7	86.3	87.6	87.9	88.3	90.0	98.1%	B	水道統計による(給水人口/行政人口)	90%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	集落等による水道利用組合の設立が進んでいない地域があるものの、全体としては目標数値に近づいている。	地域への説明、助言等により、配水管布設地域内で接続する世帯の増加を図る。
104	5	7	2	上水道の有収率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	79.4	70.8	72.9	73.1	80.4	82.1	87.0	94.4%	B	水道統計による	87%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	東日本大震災による大幅低下後、漏水防止作業による改善傾向はあるものの、震災前の水準を下回っている地域もあり、目標値までには差がある状況となっている。引き続き老朽化した配水管の調査及び計画的更新等により、漏水の少ない安定した供給を目指す。	引き続き老朽化した配水管の計画的更新等により、漏水の少ない安定した水供給を目指すとともに、有収率の低い地域では専門業者による漏水調査を実施し、配水管の布設替えを行う。
105	5	8	1	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	%	50.5	53.0	54.8	57.6	59.9	61.6	65.5	94.0%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、普及率を伸ばし生活環境の向上につながった。	今年度作成する一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。
106	5	8	2	うち公共下水道供用区域面積	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	ha	1,283	1,375	1,438	1,490	1,540	1,582	1,690	93.6%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、供用区域面積を増やし生活環境の向上につながった。	今年度作成する一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。
107	5	8	3	うち公共下水道供用区域内人口	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	人	36,623	38,439	40,069	41,581	43,370	43,897	45,143	97.2%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、供用区域内人口を増やし生活環境の向上につながった。	今年度作成する一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。
108	5	8	4	水洗化人口	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	人	54,531	56,482	58,239	60,267	61,296	63,543	68,293	93.0%	B	年度末現在の公共下水道、農業集落排水、浄化槽、コミプラの水洗化人口を集計。	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	景気低迷や高齢者世帯の増加により、公共下水道等への接続数や浄化槽設置基数の伸びが小さかった。	普及活動や広報等を通じて市民の環境保全意識の高揚を図るとともに、公共下水道等への接続や、支援制度等の充実により浄化槽設置を推進していく。
109	第2音	2	1	公募による委員を選任した市で任意設置した審議会等の割合	一般市民が参画して市の計画や施策を審議や協議する場の拡充状況を示す数値	%	12.5	21.2	17.0	22.8	22.8	26.0	20.0	130.0%	A	各審議会等を所管する担当課へ照会し取りまとめたもの。	公募委員設置審議会の占有率50%を目指す		目標数値には到達しており、市民の意見が市政に届く役割を果たしている。今後も、より積極的な公募委員の選任について周知を図っていく。	審議会等の委員の選任にあたり、所管課がより積極的に活用できるよう取り組んでいく。
110	第2音	3	1	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	84.7	86.8	87.1	88.0	89.3	88.6	84.0	94.8%	B	地方財政状況調査(決算統計)	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		計算上の分子にあたる経常経費充当一般財源が37,406,071千円(対前年度+225,297千円、対前年度比100.6%)だったのに対し、分母にあたる経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)が42,202,363千円(対前年度+562,815千円、対前年度比101.4%)となったため、経常収支比率は88.6%(対前年度比▲0.7%)と若干改善した。	地方税は減収していく見込みであり、また地方交付税についても段階的に減額されるなど、経常一般財源の増収は期待できない状況であることから、今後も経常一般財源の一層の縮減に取り組む。
111	第2音	3	2	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	16.8	15.9	15.3	14.7	13.9	12.8	14.0	109.4%	A	健全化判断比率報告書	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		計算上の分子にあたる額(公債費元利償還額等から基準財政需要額に算入された公債費の額等を引いた額)が4,000,333千円(対前年度比93.1%)だったのに対し、分母にあたる額(標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費の額等を引いた額)が34,019,983千円(対前年度比101.2%)となったため、実質公債費比率は3カ年平均で12.8%(対前年度比▲1.1%)と改善した。	今後も、国庫の制度を活用し、また起債総額を抑えつつ有利な起債を選択しながら事業に要する財源を確保し、健全な財政運営となるよう予算編成していく。

【総合計画前期基本計画】

平成29年度以降に取り組む事業(案)
～総合計画実施計画(H29・30・31年度)策定に係る新規事業要求～

No.	基本計画		事業名称	事業概要
	まちづくりの目標	分野別計画		
1	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1 農林水産業	農地等有効活用調査事業	農地所有世帯へ農地1筆ごとに権利等、利用状況、農地利用に関する意向について確認調査を実施する。
2	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1 農林水産業	一ノ関駅東口橋上マルシェ開設事業	一ノ関駅東口の橋上通路にマルシェを開設し、地場産品の販売を行い、賑わいの創出を図る。
3	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	2 工業	ものづくり産業振興事業	人材の育成の支援として、「品質工学」「MOT」「原価管理」講座を開催する。
4	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	5 観光	もち食による一関ブランド構築支援業務	一関地方の伝統ある「もち食文化」をテーマとした観光振興と「もち」のブランド化、産業化を図るため、市民の意識醸成及びもち食推進会議の活動の支援を行う。
5	1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	5 観光	一関・平泉版DMOによる地域づくり事業	平成30年1月の一関市及び平泉町を対象区域とする日本版DMOの設立に向け、設立準備会による準備を進めるとともに、一関・平泉地域DMOの事業内容等を広く市民に知ってもらうため、DMO設立記念シンポジウムを開催する。
6	2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	1 都市間交流、国際交流	全国ハーブサミット一関大会開催負担金	ハーブの個性と特色を生かした魅力あるまちづくりを推進することを目的として一関市で開催される「全国ハーブサミット・ハーブフェスティバル」の運営を行う実行委員会に対し負担金を交付する。
7	2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	5 地域づくり活動	ほびとも交流事業「ほびともを作ろう！」	一関市民センターを会場として、個人の趣味、嗜好について、各回ごとにテーマを設定し、愛好者で交流を踏まえてもらう。
8	2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	6 移住定住、結婚支援	移住定住環境整備事業(情報発信分)	移住希望者に向けた情報発信のため、移住定住パンフレットの更新、スマートフォンやタブレット端末に対応したホームページの改修を行う。
9	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	1 子育て	保育士等人材バンク登録者研修費補助事業	保育士等人材バンクに登録した者が復職のために必要な研修を受講する際の費用を補助することにより、就労への支援を行い、保育施設における人材確保を図る。

【総合計画前期基本計画】

平成29年度以降に取り組む事業(案)
～総合計画実施計画(H29・30・31年度)策定に係る新規事業要求～

No.	基本計画		事業名称	事業概要
	まちづくりの目標	分野別計画		
10	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	1 子育て	保育所等入所支援事業	待機児童解消のため、各種事業の情報提供や保育施設の情報収集等を行う「子育てコンシェルジュ」を子育て支援課に配置する。
11	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	1 子育て	発達支援体制整備事業	働きながら子育てをする親の悩みの軽減を図るため、ペアレント・トレーニング土曜日教室を新設する。 また、東地域の就学前発達支援制度(支援教室あそびの教室)の確立を図る。
12	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	1 子育て	市立幼稚園一時預かり(預かり保育)事業	保護者の多様な保育ニーズに対応するため、市立幼稚園の教育課程に係る教育間終了後、また長期休業期間中に希望する園児を預かる「預かり保育」を実施する。
13	3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	7 文化財の保護・地域文化の伝承	和算でめぐる城下町	「和算」のまち一関を多くの人に知ってもらうため、親子などを対象とし、旧沼田家武家住宅を起点に各地点に準備した和算の問題やクイズを解きながら中心市街地を巡る。
14	5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	6 防災(治山、治水を含む)	一関市防災マップ更新事業	一関市防災マップを更新し、市内全世帯へ配布。併せて、ホームページ用データの改良を行う。